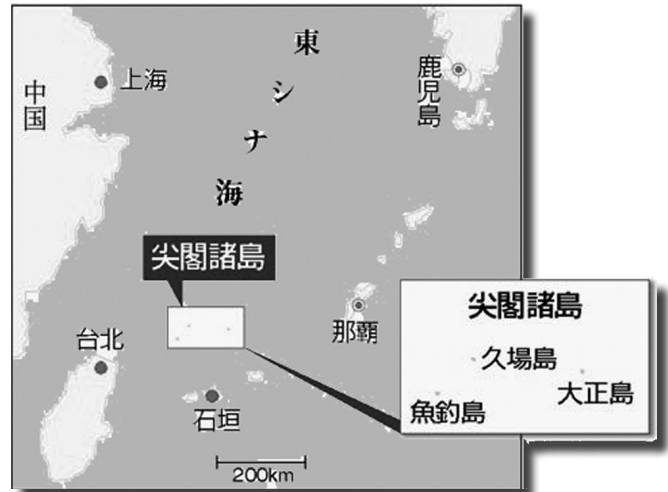


# 尖閣諸島は日本の領土です。

## 日本共産党

日本の尖閣諸島周辺で起きた中国漁船と巡視船の衝突事件をきっかけにした、同島の領有権の対立が大きな国際問題になっています。

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も明確な日本の領土です。日本政府は、国際社会と中国政府にたいし、領有の正当性を堂々と主張する外交努力を強めるべきです。



日本政府は **国際社会** 中国政府に **堂々と主張を**

## 日本共産党が政府に申し入れ



仙谷官房長官（左から3人目）に「見解」を手渡す志位委員長（同2人目）、左端は穀田恵二国対委員長、右端は笠井亮衆院議員＝10月4日、首相官邸

日本共産党は10月4日、「尖閣諸島問題 日本の領有は歴史的にも国際法上も正当——日本政府は堂々とその大義を主張すべき」とする「見解」を発表しました。

「見解」では、「尖閣諸島は日清戦争に乗じて不当に奪われた」とする中国側の主張が成り立たないことを詳細に検証。日本政府にたいし、国際社会と中国政府に外交努力を強めること、中国政府にたいし「緊張を高める対応を避け、冷静な言動や対応」を求めています。

発表の会見で志位和夫委員長は今後、「見解」に明記された日本共産党の立場を、駐日大使館を通じ、中国を含む各国政府に伝える活動を行うことを明らかにしました。

中国  
政府も  
冷静な  
対応を

【裏面】尖閣諸島問題の  
歴史的経過をご覧ください

JCP  
京都

発行：日本共産党京都府委員会  
2010年10月5日号  
〒604-0092 京都市中京区丸太町新  
町角大炊町 186 ☎ 075(211)5371

日本共産党

日本共産党京都府委員会は以上の見解を発表しました。

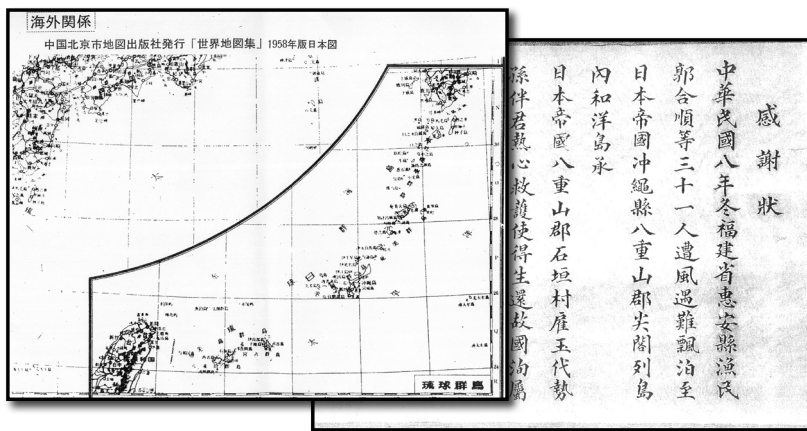
JCP 京都

検索

## 歴史的にも国際法上も正当です。

### 日本が領有・実効支配した歴史

尖閣諸島は、古くから無人島として知られ、1895年に閣議決定で日本領に編入。最盛期には、鯉節や海鳥のはく製づくりにたずさわる住民200人が居住していました。その後の中国の地図や、周辺海域で遭難した中国漁民の救助活動にたいする中国駐在領事からの感謝状にも、尖閣諸島が日本領であることが明記されていました(下図)。



### 尖閣諸島をめぐる歴史

1885年	実業家・古賀辰四郎が尖閣諸島の借地契約を沖縄県に請求。
1895年 1月14日	日本政府は閣議で、尖閣諸島の沖縄県への編入と領有を決定。
1895年 3月20日	日清戦争の講和条約(下関条約)の交渉が始まる。
1896年 9月	日本政府は、古賀辰四郎に4島の30年間無料貸与を許可。古賀は開拓を進め、最盛期に200人が居住。
1920年 5月20日	尖閣諸島周辺で遭難した中国福建省の漁民を、島民が救助したことについて、同諸島が日本領であることを明記した感謝状が、中華民国・長崎駐在領事より届けられる。
1953年 1月8日	中国共産党機関誌「人民日報」が、尖閣諸島を日本名で表記。琉球群島(沖縄)を構成する一部と紹介。
1969年 5月	国連アジア極東経済委員会が、尖閣諸島周辺の海底に石油・天然ガスが大量に存在する可能性を指摘。
1970年 1月	台湾の国定教科書で、尖閣諸島は日本領として扱われ、日本名で表記。
1971年 6月11日	台湾政府が外交部声明で、尖閣諸島の領有権を主張。
1971年 12月30日	中国政府が外交部声明で、尖閣諸島の領有権を主張。
1972年 3月31日	日本共産党が「尖閣列島問題に関する見解」を発表。日本の領有を主張。
1978年 10月16日	日中平和友好条約締結のさい尖閣諸島の領有の確認をめぐり、福田首相(当時)は、「まったく要らざることである」(衆院外務委員会答弁)と、領有権を明確に主張しない姿勢。
1978年 10月23日	来日した中国の鄧小平副首相(当時)が記者会見で「尖閣諸島の領有問題については中日間双方に食い違いがある。国交正常化の際、両国はこれに触れないと約束した。今回、平和友好条約交渉でも同じように触れないことで一致した」と言及。
1992年 2月25日	中国が領海法を制定。釣魚列島(尖閣諸島)の領有を記載。
1996年 7月	国連海洋法条約が発効。日本政府は、排他的経済水域を設定。
2010年 9月7日	中国漁船が尖閣諸島付近で操業し、海上保安庁の巡視船に衝突。

### 国際法上も明白な日本の領有

中国側は、「尖閣諸島は日清戦争に乗じて日本が不当に奪った」と主張していますが、日本が領有を閣議決定したのは、日清講和条約(下関条約)の交渉開始前。交渉でも、割譲される「台湾と付属諸島」の中に尖閣諸島が含まれていないことは明白でした。さらに、領有の閣議決定以来、1970年代まで75年間、中国側の抗議が一度もないことは、日本の領有の正当性を示す、国際法上の決定的な根拠です。

### 日本外交の弱点ただし外交努力を

尖閣諸島問題をめぐる日中両国間の紛争を解決するためには、日本政府が道理にもとづき国際社会と中国に強く主張することが必要です。ところが、1972年の国交正常化以来、歴代政府はこの外交努力を怠ってきました。日本共産党議員の指摘に、民主党政権の閣僚も「大いに反省するところがある」(衆院予算委員会)と答弁しました。



# 京都まつり

11/14日 AM10~PM3 雨天決行

宝が池公園 協賛券 一般1,000円 大学生500円 高校生以下、障がい者は無料です。

主催：京都まつり実行委員会 問い合わせ：日本共産党京都府委員会 Tel 075-211-5371